

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：個人県民税対策課

担当名：企画指導担当

内線：2646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B14	個人県民税収確保促進事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方税法第41条				戦略項目 分野施策		
<p>1 事業の概要</p> <p>他都道府県に先駆けた現年課税分対策を実施し滞納の未然防止、年度内の税収確保を確実に推進する。また、市町村の滞納整理に取り組む職員の人材を育成することにより県税納税率の飛躍的な向上と大幅な増収を図る。印刷費節減に伴う減額。</p> <p>(2) 納期内納付広報事業 172千円 事務費節減等に伴う減額。</p> <p>(3) 実務研修生受入拡大事業 344千円 交付団体数が見込みを下回ることによる減額。</p> <p>(4) ペイジー口座振替受付サービス導入事業補助金 6,300千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 特別徴収全県一斉指定事業 1,361千円 (ア) 特別徴収一斉指定周知リーフレット作成 368千円 (イ) 円滑な手続きのための事業者向け事務手引作成 810千円 (ウ) 会議費用 183千円</p> <p>イ 納期内納付広報事業 2,663千円 (ア) 第1期納期内納付キャンペーン 1,431千円 (イ) コンビニレジ液晶画面による納期内納付の周知徹底 1,232千円</p> <p>ウ 実務研修生受入拡大事業 3,438千円 エ ペイジー口座振替受付サービス導入事業 21,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 特別徴収全県一斉指定事業 平成27年度からの特別徴収全県一斉指定事業円滑に推進するため、対象事業者や納税義務者に周知徹底を行う。</p> <p>イ 納期内納付広報事業 第1期の納期内納付を集中的に周知するとともに、コンビニエンスストアのレジ画面を利用した周知徹底を行う。</p> <p>ウ 実務研修生受入拡大事業 市町村から実務研修生を多数受け入れ、県が市町村から引き継いだ高額困難滞納事案の滞納整理を通じて、徴収技術の習得の支援を行い、当該市町村の徴収事務の中核となる職員を育成する。</p> <p>エ ペイジー口座振替受付サービス導入補助金 口座振替率を向上させるため、市町村支援としてペイジー口座振替受付サービス導入経費の1/2を補助する。</p> <p>(3) 事業効果 個人県民税の現年度納税率の向上が図られ、自主財源である県税収入が確保される。</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村の実務研修生と協力して滞納整理を行う。</p> <p>(5) 前年度との変更 特別徴収全県一斉指定事業の印刷製本費を一部削減</p> <p>(6) 補正予算の概要</p> <p>(2) 納期内納付広報事業 納期内納付ポスター印刷費節減に伴う減額。 (3) 実務研修生受入拡大事業 事務費節減等に伴う旅費、通信運搬費の減額。 (4) ペイジー口座振替受付サービス導入事業補助金 交付団体数が見込みを下回ることによる減額。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>1, 2, 3 (県10/10) 4 (県1/2) 市1/2</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費 (細目) 一般経費(積算内容) 税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×5人=47,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	6,816						6,816	21,646	
現計額	28,462						28,462		